

【農は国の本なり】

第1部・越えろトヨタショック〔6〕 <経営者養成>目指せ「1億円」

2009年1月7日

渥美半島に広がる人口6万6000人の愛知県田原市には、約700人の中国人研修生がいる。トヨタの最高級車レクサス製造工場がある同市で、ほとんどの研修生の勤め先は工場ではなく、農家。

「研修生がいる農家を営業しろ」

この地を拠点に創業100年の農業資材販売「イシグログループ」の社長、石黒功(56)は社員にそうハツパを掛ける。雇用を生み出す農家には、まだ事業発展の可能性があるとみるからだ。

田原市は電照菊やキャベツなどで農業生産額700億円を上げ、全国の市町村トップ。だが、石黒は農家の後継ぎが次々にトヨタの工場に吸い取られていく時代の流れに、焦りを感じてきた。

販売した温室のことで農家と話すたび「昔はもうかったが、もうだめだ」「息子には継がせられん」と聞かされ「何とかしなければ」と思ってきた。

2006年、実践的な農業経営を教える専門職大学院を田原市につくる構想を打ち出した。法科大学院のいわば農業版。「いま必要なのは、消費者のニーズを感じ取る経営感覚を持ち、新しいことにチャレンジできる人材」と考えてのことだ。

石黒の構想に、田原市も賛同。07年、市がキャンパス用の敷地を約2億円で先行取得し、ことし4月開校の予定で話は進んだが、思わぬ問題が持ち上がり、計画は宙に浮いてしまった。

教員のメンバー構成で文部科学省との調整が難航したのだ。石黒が想定していた「農業の現場を知る」実務派中心の教員構成に対し、文科省は博士号を持つなど学識派7割で構成するよう、指導してきた。

石黒は「これからの農業経営者に必要なのは、幅広い栽培知識、経営学、作物販売のためのマーケティング。大学の論文を書くための知識ではない」と現場の視点を重視する。

田原市の園芸農家の場合、家族経営なら2000万円程度の売り上げにとどまるが「後継者が魅力を感じるのは1億円規模の事業」。そこを目指せば、栽培、販売の責任者が必要になり、雇用の幅は広がる。

トヨタの工場から数百人の期間従業員が去り、田原の街の灯は消えた。「働き口がなくて仕方なく農業をする、ではだめ。一人一人に就農の哲学が必要」。後継者を再び農業に呼び戻し、農家の経営者に育てるのが石黒の夢だ。

石黒は「農業界のイチローをつくるのが目標」と言う。

「成功するのは一握りでも、野球少年が夢を持ちプロを目指すのはスターがいるから。農業を、1億円プレーヤーが何人も出てくる職業にしたい」

＝文中敬称略



就農の前に日本語を勉強する中国人研修生たち。20歳前後の女性が集まり教室の雰囲気は明るい＝愛知県田原市で

(第1部おわり、取材班・寺本政司、神田要一、太田鉄弥、福田真悟)

【外国人研修生】 海外の労働者に技能を修得させる制度。3年間の1年目に研修、2年間は技能実習で、田原の農家では2年目から平均11万円の給与と残業代を払う。

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.